

国際法奨学生の研究課題一覧

公益財団法人安達峰一郎記念財団

年 度	研 究 課 題
昭和 40	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際法上の国家平等原則の再検討 - 国際法学方法論への一試論として - ・ 国際法における人権問題 その歴史的考察
41	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際法社会変動に対する構造機能分析 ・ 国際法における外国人財産の地位 ・ ヨーロッパ人権条約と国内的救済原則 - ヨーロッパ人権委員会決定の分析 - ・ 国際法における「権利濫用」法理の機能 - スカンジナビアにおける法の発展と 国際関係
42	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際公社試論 - 金融的国際組織の新しい位置づけ - ・ 国際連合国際法委員会の条約法最終草案の問題点について ・ 最近アメリカ司法実行における“国家行為理論 (Act of State Doctrine) ”の再検討
43	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際法における庇護権の研究 ・ 国際投資の法的保護 フーゴ・グロチウス研究 国際関係における法と政治
44	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際裁判における Incidental Jurisdiction ・ 国際裁判 ・ 国際法上の庇護権 ・ 戦後のエジプトの国際法研究よりみたる 法意識の変化
45	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際経済法における主権の地位 ・ 新国の成立と条約の承継 ・ 内戦と国際法 ・ 国家契約と国際法
46	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際裁判の本質 - 国際社会における法の存在構造の解明 - ・ 政治犯罪人不引渡の原則 ・ 戦争法に関する一考察 - 空戦法規案をめぐって -
47	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際人権規約における人権保障の実施措置 ・ 「平和に対する罪」概念の形成過程 ・ 戦争犯罪に対する管轄権の普遍主義 ・ 軍縮国際法
48	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家主権と国際法における人権保障 (人権 保護取極における国内的救済原則の適用) ・ 国際組織における国内管轄事項の画定基準の形成適用過程の研究 ・ 大陸棚の境界画定をめぐる諸問題の研究 ・ 国際法形成過程における国連総会決議の 機能
49	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済開発と国際法 ・ 国際組織と国際法

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際機構内部法の法的性格 ・ 国籍決定の判断基準
50	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際法秩序における人権保障 ・ 海海底をめぐる国際機構論 ・ 1930年代の集団的安全保障 ・ 国連安全保障機能としての国連軍の地位 など
51	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際私法（法例）解釈論の現状についての 一考察 ・ 1956年以後の国連軍活動の法的根拠に関する総合的考察 ・ 海洋汚染の国際法的規制の研究 ・ 資源開発と国際法－「天然資源に対する恒久主権」決議以降のコンセッション破棄・国有化のケース検討と資源開発秩序の研究
52	<ul style="list-style-type: none"> ・ 欧州統合に於ける司法の機能と問題 ・ 国連の強制措置の法的拘束力とその履行 ・ 宇宙開発・深海海底開発を通じての国家主権の制限と国際社会の組織化 ・ 人権保障制度上の国内的救済原則
53	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際連合とミニステート～国連分担金の比率決定過程とその問題点 ・ 国連の強制措置の法的拘束力とその履行 ・ 株主の外交的保護 ・ 国際機構の締結する条約の構成国に対する効力 ・ 国際法による刑事裁判管轄権行使の限界
54	<ul style="list-style-type: none"> ・ クリスティアン・ヴォルフの国際法思想 ・ 人権の国際的保障の制度的手続的問題点の検討－国際労働機関(ILO)の場合を中心として ・ 深海海底鉱物資源開発に関する国際法上の問題点
55	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条約の国内適用可能性 ・ 原子力の国際法的規整に関する研究 ・ 国際的環境保護における国際法上の責任原則 ・ 内戦と国際法～内戦への国際法の適用問題を歴史的に検討～戦争概念の変化～交戦団体承認制度の再検討～1974－1977年外交会議の検討
56	<ul style="list-style-type: none"> ・ 条約法一条約の終了原因としての条約違反の研究 ・ 国際責任に関する法典化・国家実行・判例・理論について ・ 宇宙法－実用衛生に関する国際法的規制の諸問題 ・ 国家契約の法的性質
57	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際連合における国内管轄事項 ・ 民族自決権と連邦制の形成－ユーゴスラヴィアの第2次大戦中における現地革命政府の成立と民族自決との関係 ・ 国際機構の財政問題－国際機構の法構造を分析する手がかりとして

	<ul style="list-style-type: none"> ・国際法上の自衛権 自衛権の機能についての批判的考察
58	<ul style="list-style-type: none"> ・国家責任論～事前予防の観点からとらえなおす～これをより発展・展開させるための紛争解決手続内における請求の実現という観点から点検する ・資源国際法論：天然資源に関する国際法上のルールの形成・展開過程の分析 ・大陸棚及び国際海底区域の軍事利用特に軍事施設・構築物・装置の法的地位について ・ヨーロッパ共同体秩序における個人の基本権の尊重－法の一般原則によるその実態規範の形成過程及びその意義
59	<ul style="list-style-type: none"> ・国際難民法制の有効性及び問題点について～大量人口移動に関する国際法制の研究 ・個別国家による武力行使の合法性の限界と集団安全保障体制 ・国際組織への加盟と国家及び政府承認の関係 ・国際連合の機関の権限超越行為について ・国際法の法源としての慣習国際法に関する考察
60	<ul style="list-style-type: none"> ・人権条約における権利制限規定特に derogation 条項の性格とその国際的实施をめぐる諸問題の考察 ・経済制裁の国際法上の機能と効果 ・1977年追加第一議定書における交戦者要件の緩和
	<ul style="list-style-type: none"> ・退去強制法に関する国際法と国内法の関係－迫害地送還禁止（ノ・ルフマン原則）を中心に ・植民地独立以後における自決権の役割－分離独立問題の研究－
61	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ人権条約における国家の義務の性質変化－「積極的義務」をめぐる人権裁判所判決を中心に ・武力行使の禁止原則に関する一考察－武力行使に関する法の現代的特性を探る ・国際法上の強行規範に関する研究 ・国際経済秩序と自由貿易体制 ・外交保護権の現代的意義－多国籍企業を分析素材として－
62	<ul style="list-style-type: none"> ・国際法における erga omnes な義務 ・国際法における民族自決権の史的展開－人民投票制度の発展を中心に－ ・国際紛争の平和的解決 紛争解決手続論の再考察
63	<ul style="list-style-type: none"> ・多国籍企業に対する法規制 ・フィリピンをめぐる海洋法の諸問題－通航制度を中心として ・国際法の履行確保機能における査察の地位の総合的研究－相互主義から制度化への発展を軸として－
平成 1	<ul style="list-style-type: none"> ・国際人道法・国際人権法 特に両法の重複適用に関する研究 ・南極の法制度のエルガオムネスな効力について、特にこの法制度が objective <i>yejimes</i> になったかどうかについて検討 ・自決権と領土保全原則との関係－独立国における分離運動を中心に－ ・国際司法裁判所の機能とその限界

平成 2	<ul style="list-style-type: none"> ・国際人権法における国内救済完了原則の機能、国内管轄権の変容など関連するテーマの研究
	<ul style="list-style-type: none"> ・条約法上の留保制度の適用基準 ・国際データ流通 (Transborder Data Flows:TDF) 分野における国際立法過程 ・国際法法源論 (慣習国際法の定立過程、それと自然法論の関連等)
3	<ul style="list-style-type: none"> ・ガットのメンバーシップをめぐる国際法上の諸問題 - 中国の加盟問題を素材として - ・環境保護に資する国際法の枠組みとそれに伴う法的諸問題について ・「一次産品総合計画」についての考察 ・「国際機構と加盟国の関係からみたソヴィエト国際法学の分析」
4	<ul style="list-style-type: none"> ・「CSCE プロセスにおける人権規定の変遷とその法的性格について - 〈Soft Law の視点から〉 -」 ・「国家の国際犯罪」というテーマで、国際的な公秩序のあり方、その保障の形を考察する。 ・国際法とくに国際教育法に関する研究 (国連やユネスコの実践を中心に) ・国際的人権保障と経済的国家統合における人権保障
5	<ul style="list-style-type: none"> ・国際人権基準設定と監視活動の機能に関する考察 ・国際民事手続法 ・国際環境に関する判例の研究 ・強制的経済措置の国際法上の合法性
6	<ul style="list-style-type: none"> ・領域取得権原論の再構成を中心とした国家領域論の検討 - 欧米にみられる領域権原についての新理論を手掛かりとして ・国家の国際犯罪と国家責任 - 特に国家による重大な人権侵害について ・国際公務員の身分保障に関する研究 ・私人による人権及び基本的自由の侵害 - 欧州人権条約の解釈を手がかりに
	<ul style="list-style-type: none"> ・国際組織の黙示的権限 - 国連安保理の権限を中心的課題として
平成 7	<ul style="list-style-type: none"> ・外国為替法(IMF 協定第 8 条第 2 項 b 号)の解釈及びルーマニア国際私法について ・人道的干渉と人道的救援活動について ・国際法における「合意」概念の検討 - 国連の立法作業を素材として ・個人による重大な国際犯罪とその規制の枠組み
8	<ul style="list-style-type: none"> ・20 世紀初頭の国際法の淵源をめぐる議論 ・ジェノサイド (集団殺害) 罪に対する裁判管轄権について ・地球環境保護に関する条約における履行の確保 ・武力行使の結果としての領域取得 - 実効性と合法性との対立
9	<ul style="list-style-type: none"> ・「武力行使をともなう国際紛争の裁判付託可能性」 ・国際司法裁判所による宣言判決と司法機能 ・ヨーロッパ人権条約の効力停止条項に対する条約実施機関の対応 - 評価の余地理論を中心として ・原子力の平和利用に関する法的規制 - 国際コントロール概念の一形態

10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際裁判における多数国間条約と国際慣習法の関係 ・ 国際法における一般原則としての信義誠実に関する研究 <ul style="list-style-type: none"> ○ 国家の単独の決定に基づく仮保全措置の可能性 ○ 国際経済関係における対抗措置の機能とその法的性質 ・ 国際法におけるウティ・ポシデティス ・ 公開漁業の規制とその遵守確保
平成 11	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際法と国内法の関係～国家管轄権抵触問題の静態的把握のための一試論 ・ 国内的救済原則の現代的機能 ・ ヨーロッパ審議会少数者保護条約の成立
12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外投資保護をめぐる仲裁判決の分析－保護手続き及び内容に関する課題究明のために－ ・ 現代における領域権原の機能と限界 ・ 国際環境法における予防原則
13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「慣習法の拘束力の根拠～要件論との整合性に留意して～」 ・ 外交的保護制度における個人損害の位置づけ－国家責任の追及要件との関係において－ ・ 「国家管轄権の域外的行使に関する国際法理論の研究－知的所有権法の域外適用問題を手掛かりとして－」 ・ 同一事項に関する相前後する条約の適用
14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際平和維持活動における武力の行使 ・ 「不干涉原則の非実行性－法内制的アプローチ」 ・ 「国際法における『国際制度』」
15	<ul style="list-style-type: none"> ・ WTO 裁定の国内実施過程の解明－EU 実行の分析と法社会学的理論の応用－ ・ 中立制度の法的妥当性 ・ 国際的開発援助をめぐる法過程の研究－国際法の基準設定・実施管理機能を中心に
16	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際法上違法な行為に対する裁判権免除の否定 ・ 国際紛争の解決における裁判機関の役割 特に、第三者による判断機関の増加を背景として、有効な解決をはかるための機関間の制度を調整する理論の構築
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際司法裁判所における法の欠缺と裁判不能
17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際法上の自衛権行使における必要性・均衡性の法的性質 ・ 現代国際法における管轄権構造の再構築 ・ 地球環境保護における不遵守手続の再検討－国家責任法の観点から ・ 国際刑事裁判所規程非当事国国民に対する管轄権行使－裁判所規程を巡る各国の議論の検討を通じて
18	<ul style="list-style-type: none"> ・ アジアにおける国際法の受容過程 ・ 国際人道法－非国際武力紛争における戦争犯罪をめぐる問題の研究－ ・ 「国際司法裁判所の管轄権」（紛争の平和的解決、国際裁判） ・ 政治的紛争論における政治的機関の紛争解決機能
19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際法における不正規兵の位置－戦闘員資格との関係において－ ・ 武力紛争における環境保護の法規制

	<ul style="list-style-type: none"> ① 国際環境法の武力紛争時の適用可能性の問題 ② 武力紛争法における環境規制の慣習法性 ③ 武力紛争時の環境規制の履行確保の問題 ④ 軍備管理や軍縮に関する条約 <p>・個人の権利に対する国家による侵害行為の法的帰結(国籍国による請求の性質と法的救済のあり方を検討の中心課題とする)</p> <p>・「対テロ戦争」の国際法規範への影響について、国際法機能のあり方を含めて総合的に研究</p> <p>・国際裁判(特に国際司法裁判所における事実認定・証拠法理)の研究</p> <p>・「国際航空輸送の法構造とその展開—立法と紛争解決のダイナミズム」</p>
20	<ul style="list-style-type: none"> ・事情変更原則の法的根拠と条約法条約 62 条の解釈適用 ・複数条約の適用関係における「特別法」と「一般法」の性格規定 ・国際法における条約制度の研究及び国際人権法の研究 ・平和構築プロセスにおける治安維持組織の法的関係—人権法と人道法の交錯と適用問題— ・「EC 環境調和規制を例として WTO における国際規格の機能を考察」 ・国際法の断片化解消をめぐる理論と法過程の分析—医薬品特許の取扱をめぐる TRIPS 協定と健康に対する権利の相克と調整—
21	<ul style="list-style-type: none"> ・国連安全保障理事会による授權・許可と (Authorization) 国連法体系の外部化 (Externalization) — その法構造と問題点 — ・欧州人権条約制度の今日的意義と課題—欧州人権裁判所判例を手がかりとして— ・武力紛争における環境保護のための国際的取組み ・WTO の紛争処理における審査基準
22	<ul style="list-style-type: none"> ・自衛権行使における均衡性原則の時間的適用範囲 ・裁判権免除の法構造 ・武力紛争の終結
23	<ul style="list-style-type: none"> ・国際経済法における非経済事項 ・「対テロ戦争」をめぐる武力紛争法の適用可能性 ・慣習国際人道法の法構造
	<ul style="list-style-type: none"> ・「武力紛争が条約に及ぼす効果」について
24	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際法上の海賊概念に関する史的研究」 ・「WTO 紛争解決制度における『共通利益』」 ・「公海上の行為に対する普遍的管轄権の法構造：海賊行為、船舶起因汚染、SUA 条約上の犯罪を中心として」 ・「通常兵器の使用を規制する国際法の機能変化」
25	<ul style="list-style-type: none"> ・国際経済秩序の変動に関する研究—国際通商法における無差別原則と相互主義の相克— ・国際災害対応法の生成と発展 ・非国家主体による越境攻撃に対する自衛権の人的・空間的適用条件

	<ul style="list-style-type: none"> ・非国際的武力紛争時における国際人権法の適用可能性—文民の法的保護を中心に
26	<ul style="list-style-type: none"> ・国際刑事裁判の目的と機能—衝突モデルと協働モデルによる機能の決定 ・海上の捕獲権の jus ad bellum 上の正当化根拠について ・サービス貿易における自由化 GATS における無差別原則の意義 ・米国によるイラン経済制裁の合法性の検討 <ul style="list-style-type: none"> ○米国の経済制裁の法的根拠 安全保障理事会の対イラン制裁決議の検討対抗措置の援用可能性の検討 ○国連憲章と国家責任法の関係について
27	<ul style="list-style-type: none"> ・条約法（特に解釈規則） ・違法・無報告・無規則（IUU）漁業に関する国際責任 ・国際法における政府の要件—実効性原則の再検討
28	<ul style="list-style-type: none"> ・「国際刑事裁判所規程『侵略犯罪』における個人刑事責任追及の法理」 ・「規律管轄権行使における属地主義の歴史的検討」 ・慣習法と法の一般原則との関係に関する—考察 ・EU の共通外交安全保障政策の研究—一貫性の観点から—
29	<ul style="list-style-type: none"> ・裁判条項に基づく国際裁判手続きにおける原告適格 ・ジェノサイド条約の成立意義および現在の規定内容に至った過程と背景の検討 <ol style="list-style-type: none"> ① 国際司法裁判所の判例におけるジェノサイド条約の解釈の分析 ② 国際司法裁判所が国際穂規範に与える影響の考察 ・軍縮・不拡散法における一体的義務の特質 <ol style="list-style-type: none"> ① NPT 体制の実効性 ② NPT 体制の予防的措置と損害最小化措置の特質 ③ 安保理決議 1540 の履行確保制度 ④ 一体的義務の歴史的発展過程
30	<ul style="list-style-type: none"> ・国際人道法と国際刑事法の関係の再構築—罪刑法主義の観点から— ・国際環境法の原則に関する研究—共通ではあるが差異ある責任の原則を素材として— ・人権条約の時間的・地理的適用理論の統合可能性—移行期正義における被害者救済の観点から— ・国連の集団安全保障体制下における EU の地位とその役割 ・島の制度：島の法的地位に対する比中仲裁裁判の影響
2019	<ul style="list-style-type: none"> ・国家責任法の法的構造 ・共通利益の保護・増進における I C J の可能性と限界—多数国家間条約手続の集団的性質と実体規定に対する合意基盤に着目して— ・国際機構の「武力紛争当事者性」に関する研究—平和活動が武力紛争に関わる場合—

	<ul style="list-style-type: none"> ・国際法学者入江啓四郎に関する総合的研究－20世紀を生きた国際法学者の知性史－ ・マイノリティの集団的権利再構成－マイノリティ主体から自決権行使主体への接近可能性－
令和 2	<ul style="list-style-type: none"> ・国際法における不文法の「解釈」に関する一考察－国際裁判手続法を題材に－ ・人権条約の義務構造と解釈手法 一体的性質の再検討－ ・国際法学上の「間接收用」の法理 ・国際法上の自衛権と累積理論
3	<ul style="list-style-type: none"> ・戦間期までの国際規制犯罪における個人の国際法上の責任 ・コミュニケーション網としての国際社会、公論としての国際法 ・国際人道法における欺瞞及び虚偽情報の取扱いについて ・法多元主義を通じた欧州人権法秩序の解体と統合－信教の自由を素材に ・「先住民族の土地に対する権利-脱植民地化における自決権の適用としての」 ・国際法における保護法益の相克とその法的調整－国連海洋法条約 27 条を素材として ・越境する企業による人権侵害の防止と被害救済－規範実施と規範創造の動態
令和 4	<ul style="list-style-type: none"> ・個人責任の理論と現実－個人責任における国家の組織性－ ・ジェラルド・フィッツモーリス（1901－1982）の国際法理論における国家の同意の位置づけ ・国家の規律管轄権行使に関する国際法規範 ・国際人道法における「過剰介入の禁止」と「過少介入の禁止」-国際法と国内法の架橋を目指して－ ・宇宙条約第 9 条第 3 文における「潜在的に有害な干渉」とは何かを明らかにすることを通じて当該規定が何を指し、また、宇宙条約の中でどのように位置づけられるのかを検討する。その際には、宇宙空間における活動又は実験によって深刻な問題を引き起こしているスペースデブリ問題を主な題材として、起草過程及び事後の国家実行を踏まえて検討を進める。 ・国連海洋法条約体制における海面上昇 －海洋法原理の動態に着目して－